

横浜市創造都市推進課ヒアリング

2022年6月28日（火）午後1時から2時

市庁舎会議室

新谷雄一（横浜市文化観光局文化芸術創造都市推進部創造都市推進課長）

入江淳一郎（同担当係長）

NPO 法人田村明記念・まちづくり研究会（青木淳弘、田口俊夫）

新谷創造都市推進課長（以下課長） 事前に質問いただいたところを中心に説明します。創造都市推進課は文化観光局の五つの部のうち文化芸術創造都市推進部に属しています。部は創造都市推進課と文化振興課で構成されています。

創造都市推進課は、現在、課長が3人、係長が6人、担当職員が6人の15人です。班が3つあり、庶務班が、課長1、係長2、職員2、創造界限拠点を担当している拠点班が、課長1、係長2、職員2、あともう一班、まちづくり班も、課長1、係長2、職員2で業務に当たっています。

まちづくり班には建築職の職員が、以前は、課長1、係長1、職員1という構成でいましたが、今は課長も事務職になり、建築職の係長がいます。建築職の職員は、施設の管理等の業務もあるので、今は拠点班に配置しています。

青木 3つの班は、それぞれに課長がいて、その下についている専門職の建築職はまちづくり班だけで、拠点班にはいないということですか。

課長 まちづくり班には、建築職の係長がいます。以前は、まちづくり班に建築職の職員がいましたが、今は、まちづくり班の職員は事務職で、建築職の職員は拠点班にいます。拠点班は、創造界限拠点の施設の修繕とか施設の管理等で、建築的な知識も必要ということで建築の職員を配置しています。

青木 創造界限って言うと BankART のことなどでしょうか。

課長 創造界限拠点というのは、BankART1929 が管理する施設の他に、黄金町エリアマネジメントセンター、象の鼻テラス、急な坂スタジオ、THE BAYS、今は休館していますが旧第一銀行横浜支店があり、拠点班が運営を担当しています。

青木 まちづくり班は、何を担当していますか。

課長 まちづくり班は、創造都市政策の開始の時は、関内地区の空室率の上昇など、みなとみらいに比べて地盤沈下していたことに対し、芸術不動産という名で、空いているオフィス

のリノベーション、アーティスト・クリエイターの事務所開設の助成などを中心に行っていました。日々の運営は拠点班が行っていましたが、新しい拠点をつくる業務はまちづくり班が行うという役割分担をしながら政策を進めていました。

今はヨルノヨというイルミネーションのイベントを担当しています。その業務が、今、忙しくなっています。地元の皆様と連携して、ライトアップの設備を付けていただいています。あわせて、芸術不動産という民間のスペースを作る仕事をしています。

青木 分かりました。まちづくり班は、他のまちづくりを担う課と関係はあるのですか。

課長 横浜市では都市整備局が再開発や地域のまちづくりなどを担当しますが、関内にアーティスト・クリエイターを集積していこうというまちづくりや、創造界限拠点といわれる、歴史的建造物を活用した活性化を、創造都市推進課で担っています。

青木 分かりました。次の質問に移りますが、創造都市アクションプランでは5つの具体的な事業があがっていますが、この中で中心となっている事業があるのかどうか伺いたいと思います。

課長 どれがメインということはありませんが、予算では、「創造界限の展開」について、創造界限拠点の運営に一番お金はかかっています。

青木 創造界限拠点が確かこの創造都市事業が始まった2004年からずっと継続されている部分だと。そこは創造都市推進課の中では中心に、ずっと据えていますね。

課長 そうですね。創造都市推進課の予算の中では、大半が創造界限拠点の運営に関わるものです。

青木 それ以外の部分というのは、どの担当の所管になっているのでしょうか。

課長 創造界限拠点の運営と両輪のような形でアーツコミッション事業があります。横浜市芸術文化振興財団というところにアーツコミッションという中間支援組織を置いており、庶務班で担当しています。そのアーツコミッションが現在、創造的産業の振興も一部、担っています。

トリエンナーレについては、以前は創造都市推進課にトリエンナーレを担当する班がありました。現在は別の部の文化プログラム推進課が担当しています。トリエンナーレは3年に1回、開催していますが、その間の2年間についても、にぎわいをつくったほうがいいということで、前の林市政の時に始まった芸術アクション事業があります。3年間、毎年、

イベントをやっていくので、創造都市推進課に置いておくよりは、イベント運営や協賛金のノウハウの継承もあるため、現在は文化プログラム推進課に移っています。

青木 こちらは創造都市推進課ではなくなったのですね。

課長 現在は創造都市推進課ではなく、文化プログラム推進課で担当しています。

青木 創造都市推進課と文化プログラム推進課との交流は、今も継続していますか。

課長 はい。同じフロアですし、創造都市推進課の事業ではなくなりましたが、横浜トリエンナーレは創造都市政策のリーディングプロジェクトですので、連携は取っています。トリエンナーレは、美術館と、もう一つぐらいメイン会場を使っています。

トリエンナーレのイベント本体は、国際的な現代アーティストが来ますが、創造界限拠点が連携した市民をつなぐイベントをやったりしています。同じ創造都市の考え方に基づいて進めているものです。

青木 最後に、創造都市横浜の国内外の発信と交流についてお聞きます。

課長 国内外の発信と交流で、文化庁が係わっている創造都市ネットワークジャパン、略称CCNJ という組織があり、国内の創造都市と交流していますが、それは、庶務班が担当しています。

また、2014年に、東アジア文化都市に、初めて、横浜と、韓国の光州市、中国の泉州市と3都市で選ばれて、そこが継続的に交流していこうということで交流しています。東アジア文化都市も、文化プログラム推進部に今は担当が移っています。

青木 ということは、創造都市アクションプランの4番目と5番目が他課に移ったということですね。

課長 4番目は完全に文化プログラム推進課が担当しています。創造都市横浜の国内外の発信と交流は、いろいろな形があるので、一部は創造界限拠点でも、アーティスト・イン・レジデンスなど、外国との交流も行っています。国内との交流は、創造都市推進課でもやっています。東アジア文化交流は、文化プログラム推進課で、今、担当している状況です。

青木 国内の連携では、主な交流をしている都市はどの辺りでしょうか。

課長 CCNJ には、都市が百何団体と入っています。横浜は設立にも携わり、中心的に関わ

っています。

青木 個別の都市というよりは幅広く様々な都市と交流があるというイメージでよろしいでしょうか。

課長 はい。

青木 横浜らしさというのを2002年のときには、歴史的建造物の保全から創造都市に結び付けていったという経緯があったかと思っています。それが変わっていく中で、横浜らしさについて何か打ち出したい方向性といったものがありましたら伺いたいと思います。

課長 横浜の景観では、やはり港の景観とか歴史的建造物というのがあります。象の鼻テラスは休憩所ですが、この港の景観が見える場所に開港150周年の時に、倉庫群だった場所を港湾緑地にした際に整備され、創造都市推進課が文化観光拠点を運営しています。

現在でも旧第一銀行や、旧関東財務局で現在のTHE BAYSなどの歴史的な建造物なども生かしながら横浜の景観的な魅力を生かしつつ、創造都市政策を進めています。

青木 ベースになっているのは歴史的建造物の個性的な景観というところにありますか。

課長 それと港町の景観などというところです。

青木 創造的人材の育成ということが目標として掲げられていると思いますが、このアーティストやクリエイターというのに具体像はあるのかというのは気になりますが、いかがでしょうか。

課長 具体的に、こういう人というのはいません。

青木 特には設定されているわけではないのですか。

課長 特にはないですが、デザイナーの方や、建築家の方が多いと思います。

青木 このインタビューの前にBankARTでもお話を聞きしましたが、そのときにアーティストやクリエイターの具体像ってあるのかというとそんなに特定のものというのはいませんとお話されていました。ただ、最近、映像系のクリエイターの人とかはどうなのかというのが気になっています。

課長 東京藝術大学大学院の映像研究科が、馬車道の旧富士銀行など、昔の建築を使ってい

ただいています。大学院には映画とアニメーションとメディア映像専攻があり、映像系で横浜に残ってくださる方とかがいらっしやいます。また、同大学の伊藤有壱先生は横浜に事務所を構えていただいています。

青木 そうした人たちに創造都市推進課として何かリーチするようなことはありますか。

課長 われわれが直接っていうことより、アーツコミッション・ヨコハマが関わっています。そのホームページをご覧いただければ、登録しているアーティスト・クリエイターの方が載っていて、ご紹介をしています。例えば、どこかの方がこんなことやりたい、こんな映像作りたいたいと相談したら、アーツコミッションが紹介しています。逆に、アーティスト・クリエイターの方々が、こんな仕事したいと相談があれば、どこか紹介しようとか、そのような中間支援の仕事をしていただいています。

青木 ということは、アーツコミッション・ヨコハマを一回間に挟んでつながるという形になっているのですね。

課長 はい。

青木 分かりました。

課長 本市でも、文化観光局だけではなく、例えば、福祉とか環境のポスターなんかを作ろうかというときに、時々、アーツコミッション・ヨコハマに照会して、いいデザイナーを紹介してもらい、いいデザインにしようという取組を行っています。

青木 創造都市推進課の役割について、もう少し伺いたいと思っていますが、われわれが、今、やっている研究の中で、庁内の連携と庁外の協働というものがどういう形になっているのかなということに関心がありまして、そうした観点から伺いたいと思っています。アクションプランで、創造的産業の振興に経済局と連携が不可欠という認識が書かれていたのですが、その経済局との連携というのは、今、どれぐらいのものなのかということについて伺いたいと思います。

課長 ちょうどアクションプランを作成したときは経済局と連携しながら、アーティスト・クリエイターと市内企業とをつなげようということを行い、連携を図り、いくつか事例をつくりました。

現在は、アーティスト・クリエイターの仕事をつくり、ネットワークづくりをしています。経済局とも、情報交換をしておりますけれども、今、具体的に何か一緒に、例えば、予算、

出し合って何かやるということは、少なくなっています。

青木 連携の在り方としては、実務に携わる中で十分と思いますか。それとも何か、もう少しこういったところが欲しいというようなものはありますか。例えば、創造界限の規模を拡大したいとなったときに、経済局との連携で、こういったことがしたいというものが、もしありましたら伺いたいと思います。

課長 アーティストやクリエイターの人が何か企業と絡んで仕事をしたいというときは、経済局の窓口を紹介すると思います。それは、我々がやる場合もあるかもしれないですし、アーツコミッションを通して相談が来たら、つなぐ場合があります。

青木 どちらかという、今は緊急で必要とはしていないけれども、何か要望があったりしたときにはつないでいくという形ですか。

課長 そうですね。

青木 今、経済局のことを伺いましたが、他部局との連携が必要と思われる局面っていうのはありますか。

課長 イルミネーションの事業は創造推進課で進めるイベントですけれども、ただのイルミネーションというより、ビルのオーナーに協力をいただきながら、LEDのライトアップの照明を付けて、イルミネーションと一体的に光らせます。

これは、地域の皆さんの協力ができないので、都市整備局とは、しっかりと組んで進めてきたところです。また、ヨコハマ・パラトリエンナーレという事業があります。トリエンナーレに合わせて、オリンピック、パラリンピックみたいな形で3回ぐらいやってきましたが、これも、健康福祉局と、しっかり組んで進めています。

創造都市推進課だけでやる事業もありますけども、他局と絡んで、まちづくりをやっていくことが、重要ななと思っています。

青木 トリエンナーレの開催やパラトリエンナーレの開催となったときには、トリエンナーレは先ほど、文化プログラム推進課が主に担当されているということでしたが、部局横断的に携わっているという理解でよろしいでしょうか。

課長 部局の横断的というだけでなく、トリエンナーレ、パラトリエンナーレも実行委員会形式で行います。そこに、当然、美術の専門家など、いろんな方が入ります。予算とかの執行の管理は文化プログラム推進課とか文化観光局が、実行委員会と協力して行いますが他

局だけでなく多くの方がかかわります。パラトリエンナーレも、健康福祉局も実行委員に入っていました。

青木 そういう形ですね。もともとは創造都市推進事業本部という組織から、こちらの創造都市推進課につながってきたという理解でいるのですが、その頃からの人的なつながりは今もあるのでしょうか。何か継続しているものが、どれぐらいあるのか気になっています。

課長 今の文化観光局長は、事業本部時代にもいましたが、継続性というのが適切か分かりませんが、経緯を承知しています。たまたま、今いる担当課長に事業本部時代に所属していた人もいまして、継続性なのか経験を考慮されて配置されたのか分かりません。創造都市事業本部のあとに文化観光局できた設立当初は事業本部時代から残っていた人は当然たくさんいましたが、そのままずっといる人は少ないです。

青木 そうですね。20年ぐらい経っている事業だと思いますので。個人的には都市デザインとの関係が深かったと思いますが、今も都市デザインは意識されるのでしょうか。

課長 当然、意識はしています。時々、都市デザイン室とも意見交換や情報交換をしています。我々が所管している拠点のうち、これまでヨコハマ創造都市センターとして活用していた旧第一銀行横浜支店やTHE BAYSは歴史的な建造物で、デザイン室がその保存には深く関わって、運営や活用を我々が担っています。

都市デザインは50周年を迎えて、都市デザイン横浜展というのをBankARTで開催したりしていますので、都市デザイン室も創造都市は、意識はしていると思います。

青木 黄金町のエリアマネジメントはいかがですか。これも当初からずっと続いているものだと思いますが。

課長 黄金町エリアマネジメントセンターのある黄金町のまちづくりは、この創造都市の施策の中でもかなり特殊ですが、違法風俗営業の店舗に出てもらい、空いたところにアーティスト、クリエイター入っていただいたという施策です。高架下には、京急が建設して、スタジオ等を造って、それを本市が借り、NPO法人に貸して運用していただいています。周りのちょんの間といわれる場所は都市整備局が借りて、それをNPOに貸して、アーティストの制作場にしたりしています。20年近くやっています。

青木 この辺り、元職員の人がいったりして交流が今も続いているのかなというのは気になっています。BankARTや黄金町のエリアマネジメントっていうのは、都市デザインとも関係が深い部分なのかなと思っています。逆に、急な坂スタジオとかは都市デザインとの関係性で

いうと、どれぐらいなのかというのはよく分かりません。

課長 黄金町エリアマネジメントセンターは、全く関係ないことはないとは思いますが、都市デザイン室というよりは、安心、安全なまちづくりという犯罪のないまちづくりから始まって、創造都市を、その頃、北沢先生達が考えられて、ここでもという形になってきています。都市デザインというよりは、どちらかというところ安心安全という面が大きいと思います。歴史的建造物は本当に都市デザインの文脈で来た話だと思います。

急な坂スタジオは、もともと老松会館という結婚式場で、使わなくなったので、ちょうどそのとき、創造都市の施策の中で舞台芸術が、注目されつつあったということで、その練習場所として活用しているところです。

青木 だから、当初、北沢猛さんが、結構、携わってらっしゃった。そのときは中田市政でしたが、首長が代わる中で役割の変化を感じる時とか、そういった何か具体的なものがあつたら、伺いたいと思います。

課長 市長が代わったから、すぐ変わるという訳ではないですが、中期計画などで、打ち出す文化の特色は異なってくると思います。前の林市長のときは、トリエンナーレ、Dance Dance、音祭りで、毎年、にぎわいをつくっていこうという特色ありました。中田市長のときは、市政の課題を創造都市の政策で解決していこうというのが強かったと思いますが、それは継続しています。市長が打ち出すものというのは当然ありますが、そこで活動している人、市民の活動は継続しているので、継続しているものもありますし、新たに生み出されるものもあると思います。

青木 そこで、市長が代わるからといって、例えばBankARTにどれくらい力を入れるのかとかは変わってくるわけではないということですね。

課長 市長に、BankARTそのものというよりは、もう少し大きな、横浜市の文化をどうするんだというようなところを判断してもらい、我々は、その市長の判断を基に、BankARTや黄金町はどうやっていこうかというのを関係局と考えながら、議会に諮りながら決めていくというようなところです。

青木 政策局との関係というのは、どういう形でしょうか。総合計画を策定するときなどに、やはり政策局と関わりがあると思いますが。

課長 今、中期計画の案を策定し、これから、出していくことになりますが、全体を見て、どのような計画にしていくかという総合的に考えるのは政策局が担当し、我々は、文化観光

局、創造都市推進課の仕事では、こういう打ち出しをするべきという話をしていくのが、一般的なやり方です。

青木 その中期計画策定だとか、今後の展望について何かお持ちでしたら伺いたいと思います。

課長 これから打ち出されてくると思いますが、当然、市長も力入れるところとして公約で言っている話もあるので、そのような市長の政策を実現していくため、そこに合わせる部分、それに即してやる部分とか、継続してやる部分とかあるかと思うので、それを政策局と議論しながら考えていくことになると思います。

青木 今、創造都市推進課として、こういったことがやりたいとかいう、創造都市推進課の中で課題として掲げているものっていうのはありますか。

課長 我々だけというより市内で議論して、施設で活動されている方など、皆さんのご意見聞くことになります。創造界限形成推進委員会という附属機関がありまして、公募して、運営団体を選んでいただいたり、毎年の活動が創造都市の目標に合っているかとかを、見てくださる外部の先生方もいるので、その先生たちの意見も聞きながらでないといけないと思っています。

当然、創造都市政策を始めた20年前と今とで社会情勢も違いますし、みなとみらいの開発状況も全然違いますし、関内の旧市庁舎の周辺も、かなり大きな開発が起きるので、同じ政策ではなくて、街の状況を見ながら、施策にはどういうことが必要なのか考えていきます。団地によっては高齢化率が50パーセント近い所もあったり、人口が減少している所もある、都心部というよりは郊外に対応していく必要は、あるのかなとは考えております。

青木 どちらかという、調整役を主に担われているということですか。

課長 そうですね。われわれがプレーヤーというよりは、創造界限拠点の皆さんとかアーツコミッションの方が現場でやっただいていてるところがあります。あと、地域の皆さまに担っていただく形かなとは思っています。

青木 企画と調整に分けたときに、企画を外部というか、例えばアーティスト、クリエイターとか、例えばアーツコミッションとかでくみ上げて、それを調整するのが創造都市推進課でしょうか。

課長 イベントとかはそうだと思います。いろんな地域で今やっている、関内外 OPEN! という、アーティスト、クリエイターのオフィスをオープンにして紹介していきましようという

ものや、去年から始めたミナトノアートという地域のアートの産業を体験してもらいましょうというイベントは、クリエイターの方とかアーツコミッションの方とかが尽力していただいて開催して、我々は必要な調整をするというところです。本市として、今後どういう政策をしていくべきかという責任を持って考える部分は、当然、あると思います。

青木 その横浜市としての企画というものは、政策局などと相談しながらという形ですか。

課長 そうですね。当然、議会にも諮っていきます。まず、政策局や、関係局とか、現場の区とも調整します。

青木 その辺の会議で協議する場というのには、何か、携わっているところがありますか。

課長 中期計画のための会議はありますが、文化観光局では、魅力づくり室が企画セッションですが、企画課の課長と係長が集まって政策局と議論してという形で進められます。

青木 分かりました。

田口 総体としては、創造都市の横浜における事業というのは拡大しているという理解でいいですか。

課長 なかなか難しいです。創造限界拠点という所だけをピックアップして見ていただくとすると、例えばBankARTは、もともと日本郵船の倉庫で活動していたのですが、その倉庫自体、取り壊しになって、別の所に行っていたりしています。実験的にやる部分も多いです。都市の倉庫が空いたので使ってみて、それを実験的に活用してみようとか、民間の芸術不動産とか事務所開設とかで、民間の拠点は増えてきているので、20年前に比べると文化的な施設というのは、みなとみらいエリア、関内エリアでは、かなり増えてはいます。

ランドマークタワーの下にBUKATSUDOという施設があります。民間で運営いただいているところで、そういう所も含めると、かなり、いろいろな施設ができてるとは思います。

田口 横浜市として補助金を出したり、いろんな資金を出していくものは、今後の見通しとしては、どんどん少なくなっていくことになりませんか。

課長 少なくするという結論を出しているわけではないですが、民間でやっていただけたほうが財政的には当然いいので、その方向の方がメリットはあるかなとは思っています。

これまで創造都市センターだった市役所の隣、旧第一銀行、THE BAYSも、もともとは無償で貸していた所を有償に変えていこうとしています。有償で貸しても創造的な活動していただければ、いいわけです。財政的な負担というのは減らしつつ、活動の質を落とさない

ようにというのは、本市としても考えているところです。

田口 そういうのを頑張ってもらいたいところですか。

課長 はい。

田口 今後、こちらの文化観光の担当のセクションとしても、新市長の方針というのは、今後、なんかの機会に作っていくってところでしょうか。

課長 そういう対応をしていかないといけないと思います。

(了)